

# 平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	920101 監査事務事業	新規/継続	
		継続	
政策名	10 個別施策		
施策名	92 監査活動支援の充実		
基本事業名	01 監査活動支援の充実		
所管課係名	監査事務局	所管課長名	林 幸雄

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <span style="float: right;">終期</span>		
	地方自治法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、東久留米市監査委員に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象                 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	監査委員
事業内容・活動手段	地方自治法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等に基づき実施する決算審査、財政の健全化判断比率等審査、例月現金出納検査、工事監査、財政援助団体等監査、定期監査の運営支援
目的・意図	公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施し、もって市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	審査・検査・監査の運営支援を行った日(累計)			単位	日
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	705	705	705		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			2,848	2,921	3,654
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			22,619	22,916	23,428
トータルコスト①+② (千円)			25,467	25,837	27,082
単位当たりコスト (円)			36,123	36,648	38,414
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方自治法等の規定に基づき実施しており、改善の余地はない。				地方自治法等により定められている業務であるため、現状を維持する。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
事業費はほとんど固定的な経費であり、削減は難しい。平成30年度は臨時職員賃金を監査委員費で執行することとなったため、事業費増となった。					

# 平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	920102 監査委員研修事業		新規/継続 継続
政策名	10 個別施策		
施策名	92 監査活動支援の充実		
基本事業名	01 監査活動支援の充実		
所管課係名	監査事務局	所管課長名	林 幸雄

## 事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <b>終期</b> 東京都監査委員会規約、関東都市監査委員会規約、全国都市監査委員会規約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <b>廃止予定の有無</b> <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他( )		
その他	<b>実行プラン</b> <input type="checkbox"/> 対象 <b>外部評価</b> <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

## 事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	監査委員
事業内容 ・ 活動手段	東京都監査委員会・関東都市監査委員会・全国都市監査委員会の定期総会及び委員研修会に参加
目的 ・ 意図	監査知識の向上を図るとともに情報収集に努め、監査業務に活用

## 活動指標(手段の数値指標化)

指標名	各監査委員会定期総会・研修会等への随行、出席、日程調整等に要した日数			単位	日
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	15	15	15		

## 成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

## 事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			298	96	169
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			481	488	498
トータルコスト①+② (千円)			779	584	667
単位当たりコスト (円)			51,933	38,933	44,467
目標達成率 (%)			-	-	-

## 評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都の監査委員をもって組織する東京都監査委員会、上部組織である関東都市監査委員会・全国都市監査委員会の定期総会や研修会に参加する事業であるため改善の余地はない。				監査業務が円滑に遂行できるよう各都市監査委員会との情報共有を図るとともに、各監査・審査・検査に必要な知識を身に付けることは重要であり、現状を維持する。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
事業費は、監査委員が各都市監査委員会定期総会、研修会へ出席するための費用弁償(旅費)及び各都市監査委員会負担金である。平成30年度は全国都市監査委員会総会及び委員研修会の開催場所が福井市(前年は東京)であったため、特別旅費が発生し、事業費増となった。					